

政策エビデンスと公会計改革・リスク耐久力の形成

自治体経営の目的は、地域の持続性確保にある。リスクの顕在化や環境変化が激しくなる中で、この目的を達成するには、自治体経営の耐久力、すなわち、長く持ちこたえるため、様々な緊張要因に向き合い対応する自治体経営力が必要となる。この点は、官民連携の関係においても同様である。例えば、行政コストを削減するため民間委託でも、複数の地方自治体や事業をひとつにまとめて委託する包括委託方式が採用されれば、民間の規模のメリットの発揮によって官民領域にどちらかに限定されない社会全体のメリットを拡大させることができる。民間委託による行政コストの削減も、行政側のリスクを単に民間側に転嫁しただけでは、社会全体の持続性を確保することは困難となる。

公会計改革との関係でも、エビデンスに基づく政策の取組みにおいて留意しなければならないのは、過度に法的思考としての性格を強めてしまうことである。エビデンスによる思考は、過去を見る性格を強めやすい。それは、従来の公会計のデータが過去に向けての信頼性が高いことによる。公会計改革の大きな目的は何か。それは、過去だけでなく将来を見て政策議論を展開するデータを構築することにある。公会計改革が単に記帳方法の見直しにあるのではなく、会計情報の質的変革とそれに伴う政策議論の進化にあることを改めて認識する必要がある。それにより、将来に向けて経済社会環境の変化に対応できるリスク耐久力のある自治体経営を形成することである。

公会計改革を通じた財政情報の内容は、税で返済する国及び地方自治体の長期債務残高の共有からスタートし、短期的資金繰りである政府短期証券・短期借入、外部組織である独立行政法人・地方公営企業などの債務残高を加えた概念、退職給与や減価償却・維持管理費用などライフサイクルコストを踏まえた視野へと拡大してきた。しかし、損失保証契約など公会計上では、直接的には顕在化した債務額とは認識されないものの、将来的に税負担が求められる可能性が一定確率で存在するリスクを含めた概念へ視野を拡大させ、将来リスクを積極的に受け止める財政情報のさらなる充実が不可欠となっている。

従来の財政運営では、維持管理など必要支出の先送り、リスク認識の軽視などにより、フローたる毎年度の税収などで対応できない財政需要は、将来の税収増加をあてにした借金の拡大などに代表される有形・無形のストックとして堆積させてきた。たとえば、上下水道など生活インフラに関する毎年度の住民の使用料・利用料負担を必要以上に低く抑え、不可欠な維持更新投資を先送りし、実質的にストックたる施設などの老朽化を激しくするなどの場合である（毎年度の使用料負担というフローの問題を、施設の老朽化というストック問題に転嫁するケース）。

そうしたフロー問題のストックへの転嫁が経済社会の成熟化と共に限界に達し、今後の財政運営ではストックに堆積した維持更新費用など潜在コストが現実の支出として顕在化することが進む。その顕在化をフロー（毎年度の負担）でいかに受け止めるかが大きな課題となる。前述の上下水道など生活インフラの例でいえば、施設の老朽化が限界に達して一気に巨額の更新維持投資などが必要となり、毎年度のフローの税負担や使用料金の多額の引上げに転嫁する構図（ストック問題のフロー化）である。

ストックに堆積した潜在的リスクを毎年度の負担であるフローに転嫁し、住民負担を拡大して施設や公共サービスを維持するのか、それとも公共サービスとしての必要性を再検証し破棄するのか、民間手法の導入など提供手法を本質的に変化させるか、自治体経営では、公共施設の再編に限らず「あれかこれか」の選択が、すべての政策領域で重要となる。その議論と意思決定は、地域の持続性を確保するための緊張関係であり、この緊張に対応するリスクへの認識も含めた情報の蓄積と伝達移動を受け止める耐久力の強い自治体経営の体質を確立することを意味している。すなわち、自治体経営のリスク管理型経営への進化である。